



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社
コード番号 3744 URL <http://www.sios.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務経理担当)
四半期報告書提出予定日 平成23年5月11日

(氏名) 喜多 伸夫
(氏名) 小林 徳太郎

TEL 03-6860-5105

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,333	1.0	△62	—	△64	—	△75	—
22年12月期第1四半期	1,320	△17.3	1	△99.0	3	△96.2	△15	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△865.84	—
22年12月期第1四半期	△175.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	3,105	1,655	52.4	18,756.09
22年12月期	3,232	1,717	52.3	19,485.56

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 1,626百万円 22年12月期 1,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,450	△1.7	△240	—	△240	—	△220	—	△2,537.37
通期	5,100	2.3	△250	—	△250	—	△270	—	△3,114.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページの「その他の情報」 (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要をご覧ください。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、4ページの「その他の情報」 (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 88,744株 22年12月期 88,744株
② 期末自己株式数 23年12月期1Q 2,040株 22年12月期 2,040株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 86,704株 22年12月期1Q 86,704株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ、「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第1四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

<当第1四半期連結会計期間の概況>

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、引続きクラウドコンピューティング^{(*)1}（以下、クラウド）やオープンソースソフトウェア^{(*)2}（以下、OSS）を活用した情報化投資の需要が高まりを見せている一方で、業界内での競争激化や東日本大震災の影響による市場の不透明感等、厳しい状況が続いています。

このような中、当第1四半期連結会計期間は、「LifeKeeper」^{(*)3}が前年同期に比べ減収となりました。「Red Hat Enterprise Linux」^{(*)4}は、前年同期並みに推移しました。また、「SIOS Integration for Google Apps」^{(*)5}、MFP関連ソリューション^{(*)6}等は順調な推移となりました。これらにより、売上高は1,333百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

売上原価や販売費及び一般管理費は、徹底したコスト削減を進めており、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ減少していますが、受託開発において不採算案件が発生したことにより、売上原価が増加し、利益が縮小しました。

これらにより、営業損失は62百万円（前年同期は営業利益1百万円）、経常損失は64百万円（前年同期は経常利益3百万円）、四半期純損失は75百万円（前年同期は四半期純損失15百万円）となりました。なお、当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は15百万円（前年同期比81.3%減）となりました。

<セグメントの業績>

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しています。なお、比較を可能にするため、前年同期は当第1四半期連結会計期間のセグメントに変更したものとして組み替えて算出しています。

①オープンシステム基盤事業

当事業は、「LifeKeeper」の更なる拡販に向けて営業・技術・マーケティングの各機能を強化していますが、当四半期においては大規模プロジェクトの縮小等により前年同期に比べ減収となりました。「Red Hat Enterprise Linux」は、旧製品が終了したことによる減収を新規受注金額で吸収でき、前年同期並みに推移しました。これらにより、売上高は1,042百万円（前年同期比4.8%減）、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益41百万円）となりました。

②Webアプリケーション事業

当事業は、「SIOS Integration for Google Apps」を始めとするクラウド分野の製品・サービスの提供に注力しており、導入事例が順調に増加しました。また、MFP関連ソリューションについても、順調に販売が伸長しており、収益への貢献が見られました。これらにより、売上高は291百万円（前年同期比29.7%増）となりました。なお、受託開発において不採算案件が発生したことにより、営業損失は54百万円（前年同期は営業損失40百万円）となりました。

(*1) クラウドコンピューティング

コンピュータ処理をネットワーク（通常はインターネット）経由で、サービスとして利用できる新しいコンピュータの利用形態。

(*2) オープンソースソフトウェア（OSS）

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(*3) LifeKeeper

米国子会社SIOS Technology Corp.（旧SteelEye Technology, Inc.）の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(*4) Red Hat Enterprise Linux

世界をリードするオープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(*5) SIOS Integration for Google Apps

Googleが提供する、メール、インスタントメッセージ、スケジュール管理、ワープロ・表計算等をパッケージにしたホスティング型アプリケーションサービスGoogle Appsとお客様の既存の情報システムを直接連携させるサービス。

(*6) MFP関連ソリューション

平成21年から提供を開始したMFP(Multi Function Peripheralの略、1台でプリンタ、スキャナー、コピー、FAXなどの機能を兼ねる機器など複数の機能を搭載した複合的な周辺機器のこと。)上で操作できる文書管理ソフト「Quickスキャン」等。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産の状況>

①資産

流動資産は、主に売掛金の増加127百万円、現預金の減少120百万円等の要因により、2,381百万円（前連結会計年度末比2.3%減）となりました。

固定資産は、主にのれんの減少54百万円等の要因により、723百万円（同9.0%減）となりました。

この結果、総資産は、3,105百万円（同3.9%減）となりました。

②負債

流動負債は、主に賞与引当金の増加49百万円、前受金の減少32百万円等の要因により、1,357百万円（前連結会計年度末比4.3%減）となりました。

固定負債は、主に1年超返済リース債務の減少4百万円等の要因により、92百万円（同4.1%減）となりました。

この結果、負債合計は、1,449百万円（同4.3%減）となりました。

③純資産

純資産合計は、主に利益剰余金の減少75百万円等の要因により、1,655百万円（前連結会計年度末比3.6%減）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、1,004百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、前渡金の減少額35百万円、のれん償却額59百万円、売上債権の増加額125百万円、前受金の減少額37百万円等の要因により、営業活動により使用した資金は118百万円(前年同四半期は161百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、無形固定資産の取得による支出3百万円等の要因により、投資活動により使用した資金は4百万円(前年同四半期は6百万円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、リース債務の返済6百万円の要因により、財務活動により使用した資金は6百万円(前年同四半期は5百万円の使用)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、現時点では平成23年1月31日に公表しました業績予想の水準で推移しています。東日本大震災の影響による市場の不透明感は払拭しきれていないものの、第2四半期以降においても、想定する水準で推移すると予想しており、当該業績予想の修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定の方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除却債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除却債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除却債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失は89千円、経常損失は89千円、税金等調整前四半期純損失は1,639千円増加しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,004,426	1,125,195
受取手形及び売掛金	818,795	691,119
商品及び製品	764	851
仕掛品	1,391	11,621
原材料及び貯蔵品	277	277
繰延税金資産	33,568	16,635
前渡金	423,670	459,558
その他	112,217	145,088
貸倒引当金	△13,225	△13,225
流動資産合計	2,381,887	2,437,122
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	42,312	44,350
その他(純額)	43,695	48,854
有形固定資産合計	86,008	93,205
無形固定資産		
のれん	308,488	362,799
その他	84,957	90,009
無形固定資産合計	393,445	452,808
投資その他の資産		
投資有価証券	51,654	51,654
差入保証金	181,187	182,787
その他	11,615	15,252
投資その他の資産合計	244,457	249,695
固定資産合計	723,910	795,710
資産合計	3,105,798	3,232,832

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,831	197,441
1年内返済予定の長期借入金	125,000	125,000
前受金	809,180	842,014
未払法人税等	5,340	9,529
賞与引当金	49,722	—
その他	157,963	244,433
流動負債合計	1,357,038	1,418,418
固定負債		
退職給付引当金	84,196	83,316
その他	8,572	13,466
固定負債合計	92,769	96,782
負債合計	1,449,807	1,515,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	861,305	861,305
利益剰余金	△304,721	△229,650
自己株式	△48,995	△48,995
株主資本合計	1,989,108	2,064,179
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△362,880	△374,703
評価・換算差額等合計	△362,880	△374,703
新株予約権	16,966	16,966
少数株主持分	12,796	11,188
純資産合計	1,655,990	1,717,631
負債純資産合計	3,105,798	3,232,832

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,320,580	1,333,587
売上原価	765,972	885,024
売上総利益	554,607	448,562
販売費及び一般管理費	553,560	510,773
営業利益又は営業損失(△)	1,046	△62,210
営業外収益		
受取利息	1,391	395
為替差益	1,889	—
その他	1,133	77
営業外収益合計	4,414	472
営業外費用		
支払利息	1,509	605
為替差損	—	1,863
その他	—	0
営業外費用合計	1,509	2,469
経常利益又は経常損失(△)	3,952	△64,207
特別損失		
固定資産除却損	186	210
出資金売却損	542	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,550
特別損失合計	728	1,760
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,223	△65,968
法人税、住民税及び事業税	36,654	24,429
法人税等調整額	△20,002	△16,933
法人税等合計	16,651	7,495
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△73,463
少数株主利益	1,798	1,607
四半期純損失(△)	△15,226	△75,071

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,223	△65,968
減価償却費	13,744	14,860
権利金償却費	5,271	3,514
のれん償却額	64,807	59,732
賞与引当金の増減額(△は減少)	50,922	49,722
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,160	880
受取利息及び受取配当金	△1,391	△395
支払利息	1,509	605
固定資産除却損	—	210
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,550
売上債権の増減額(△は増加)	36,449	△125,702
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,709	10,316
仕入債務の増減額(△は減少)	25,904	12,389
前受金の増減額(△は減少)	△98,948	△37,159
前渡金の増減額(△は増加)	83,326	35,891
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,918	△819
その他	△38,680	△66,511
小計	175,930	△106,882
利息及び配当金の受取額	1,391	395
利息の支払額	△460	△312
法人税等の支払額	△15,035	△11,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,826	△118,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,570	△1,042
無形固定資産の取得による支出	△1,214	△3,687
差入保証金の差入による支出	△1,206	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,992	△4,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△12	—
リース債務の返済による支出	△5,722	△6,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,735	△6,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,315	8,642
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	157,414	△120,768
現金及び現金同等物の期首残高	1,474,260	1,125,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,631,675	1,004,426

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	オープンシステム基盤事業 (千円)	Webアプリケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,095,895	224,685	1,320,580	—	1,320,580
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	89	89	(89)	—
計	1,095,895	224,775	1,320,670	(89)	1,320,580
営業利益	146,148	6,075	152,224	(151,177)	1,046

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
オープンシステム基盤事業	LifeKeeper、Red Hat Enterprise Linux、コンサルティング、その他関連製品・サービス
Webアプリケーション事業	ProjectKeeper、Sales Force Automation+、SIOS Integration for Google Apps、Webアプリケーション受託開発、コンサルティング、その他関連製品・サービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,237,084	83,496	1,320,580	—	1,320,580
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,536	99,396	112,932	(112,932)	—
計	1,250,620	182,892	1,433,512	(112,932)	1,320,580
営業利益又は営業損失(△)	207,675	△55,451	152,224	(151,177)	1,046

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	52,175	26,575	7,678	86,429
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,320,580
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.0	2.0	0.6	6.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州……………米国、カナダ及び中南米諸国
 (2) 欧州……………ドイツ、イギリス、フィンランド及びその他欧州諸国
 (3) その他の地域……中国、台湾、韓国、豪州及びその他の地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、市場・顧客及びテクノロジーを基礎とした部門及び子会社を置き、各部門及び子会社が、OSやミドルウェア等のオープンシステム基盤分野と、業務アプリケーション等のWebアプリケーション分野における、各種製品・サービス提供をしています。

したがって、当社グループは、「オープンシステム基盤事業」及び「Webアプリケーション事業」の2つを報告セグメントとしています。

各セグメントの事業内容は以下のとおりです。

・オープンシステム基盤事業

当事業においては、米国子会社SIOS Technology Corp.の製品である「LifeKeeper」等のほか、Linux OSである「Red Hat Enterprise Linux」及びLinux関連ソフトウェアの販売を行っています。また、OSSに関するさまざまな問い合わせに回答する「サイオスOSSよろず相談室」や各種コンサルティングサービスの提供も行っています。

・Webアプリケーション事業

当事業においては、Google Apps連携サービス「SIOS Integration for Google Apps」やMFP関連ソリューションの提供のほか、Webアプリケーション製品の販売、企業情報システムの受託開発、各種コンサルティングサービスの提供を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額
	オープンシステ ム基盤事業 (千円)	Webアプリケー ション事業 (千円)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,042,141	291,445	1,333,587	—	1,333,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	840	—	840	△840	—
計	1,042,981	291,445	1,334,427	△840	1,333,587
セグメント損失(△)	△7,656	△54,553	△62,210	—	△62,210

(注) 1 売上高の△840千円については、セグメント間の取引消去が含まれております。

2 セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
1,252,526	47,463	21,447	12,149	1,333,587

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。